

貸借対照表

平成 16年 3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	83,711	流 動 負 債	60,894
現 金 預 金	21,322	支 払 手 形	12,248
受 取 手 形	5,340	工 事 未 払 金	22,311
完 成 工 事 未 収 入 金	37,250	短 期 借 入 金	4,000
未 成 工 事 支 出 金	10,261	転 換 社 債	8,990
材 料 貯 蔵 品	1,376	(一年以内償還予定)	
商 品	102	未 払 金	1,814
繰 延 税 金 資 産	3,664	未 払 費 用	4,119
未 収 入 金	1,988	未 払 法 人 税 等	116
立 替 金	2,591	未 払 消 費 税 等	415
そ の 他 流 動 資 産	138	未 成 工 事 受 入 金	5,648
貸 倒 引 当 金	-323	完 成 工 事 補 償 引 当 金	165
		そ の 他 流 動 負 債	1,064
		固 定 負 債	45,097
		転 換 社 債	4,998
		退 職 給 付 引 当 金	39,682
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	406
		そ の 他 固 定 負 債	9
固 定 資 産	79,605	負 債 合 計	105,991
有 形 固 定 資 産	43,410	資 本 の 部	
建 物 ・ 構 築 物	17,283	資 本 金	7,680
機 械 ・ 運 搬 具	240	資 本 剰 余 金	6,831
工 具 器 具 ・ 備 品	675	資 本 準 備 金	6,831
土 地	25,177	利 益 剰 余 金	41,148
建 設 仮 勘 定	33	利 益 準 備 金	1,639
無 形 固 定 資 産	731	任 意 積 立 金	38,826
投 資 そ の 他 の 資 産	35,463	海 外 市 場 開 拓 積 立 金	100
投 資 有 価 証 券	19,548	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	826
長 期 貸 付 金	281	別 途 積 立 金	37,900
破 産 債 権、更 生 債 権 等	373	当 期 未 処 分 利 益	682
長 期 繰 延 税 金 資 産	14,176	株 式 等 評 価 差 額 金	1,756
そ の 他 投 資 等	2,544	自 己 株 式	-93
貸 倒 引 当 金	-1,460	資 本 合 計	57,325
資 産 合 計	163,317	負 債 資 本 合 計	163,317

(注) 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 ————— 移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの ————— 期末日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価
は移動平均法により算定

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法及び評価基準 ————— 時価法

(3) たな卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金 ————— 個別法による原価法

材料貯蔵品・商品 ————— 移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

————— 定額法

その他の有形固定資産 ————— 定率法

無形固定資産 ————— 定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

完成工事補償引当金は、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の上から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(9) 改正商法施行規則の適用

「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年法務省令第68号）が平成15年9月25日から施行されることになったことに伴い、当期から改正後の商法施行規則の規定に基づき計算書類を作成している。

2 子会社に対する債権債務	短期金銭債権	136百万円
	長期金銭債権	138百万円
	短期金銭債務	1,015百万円
	長期金銭債務	1百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額 32,259百万円

4 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,756百万円

5 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として特装車両及び貨物自動車等3,853台、汎用電子計算機7台、その他事務用機器他4,386台がある。

6 投資有価証券及びその他投資等に含まれる子会社株式及び子会社出資金 316百万円

7 保証債務額 242百万円

8 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 平成 15年 4月 1日から
平成 16年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

(経 常 損 益 の 部)		
営業損益		
売上高		
完成工事高	165,168	
兼業事業売上高	5,394	170,562
売上原価		
完成工事原価	147,465	
兼業事業売上原価	4,995	152,461
売上総利益		
完成工事総利益	17,703	
兼業事業総利益	398	18,101
販売費及び一般管理費		15,708
営業利益		2,392
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	115	
有価証券売却益	57	
その他営業外収益	375	549
営業外費用		
支払利息	218	
有価証券売却損	107	
その他営業外費用	120	447
経常利益		2,494
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益		
前期損益修正益	18	
固定資産売却益	242	
投資有価証券売却益	189	451
特別損失		
固定資産売却損	49	
貸倒引当金繰入額	32	
有価証券等評価損	64	146
税引前当期純利益		2,798
法人税、住民税及び事業税		180
法人税等調整額		1,491
当期純利益		1,127
前期繰越利益		37
中間配当額		482
当期末処分利益		682

(注) 1. 重要な会計方針

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高

13,402 百万円

2. 子会社との取引高

 売上高

403 百万円

 売上原価

9,043 百万円

 販売費及び一般管理費

1,349 百万円

 営業取引以外の取引高

106 百万円

3. 一株当たりの当期純利益

11円41 銭

4. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。